

## 1. 気象研究所の概要

### 1.1. 業務概要

気象庁の施設等機関である気象研究所では、集中豪雨・台風等による気象災害の防止・軽減、地震及び火山噴火の予知、並びに地球温暖化の監視・予測等の気象業務の改善に資するため、気象・地象・水象に関する現象の研究、並びに広範な関連技術の研究を行っている。

集中豪雨などに伴う被害軽減のためには、顕著な降水現象を的確に把握し、予測を行い適時に情報を発表することが必要になる。このため、気象研究所では、予測モデルや解析手法に関する研究を進めてきた。一方、平成18年度は、9月に宮崎県延岡市で、11月に北海道佐呂間町で竜巻が発生し甚大な被害が発生した。このような竜巻を発生させる積乱雲などのメソスケールの現象を再現できるような数値モデルの開発や、レーダーなどによるリモートセンシングデータから、突風を伴う現象を検出するアルゴリズムの開発を行うなど、突風による被害軽減につながる研究も実施している。

地震、火山に関しては、東海地震、東南海・南海地震に関する研究や、火山性マグマの活動を客観的に評価する手法を中心に研究を実施している。

東海地震、東南海・南海地震に関する研究は、東海地震の予測ならびに東南海・南海地震に対する監視業務に役立てるため、南海トラフとその周辺域を対象地域とした数値シミュレーションとともに、地殻活動観測技術・解析手法の向上を図る研究を実施している。

火山に関する研究では、「マグマ活動の定量的把握技術の開発とそれに基づく火山活動度判定の高度化に関する研究」を今年度より開始した。この研究では、地殻変動に基づく火山活動度判定手法の開発により、噴火の観測事例が多い火山については、活動が活発な段階でより迅速・確実に判定できるように、噴火の観測事例が少ない火山について、活動度評価をより正確に判定できることを目的としている。

地球温暖化等、環境に関する研究では、全球気候モデルの開発や地球温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測を行うための地域気候モデルの開発を実施しており、その成果は気象庁の地球温暖化予測情報などを通じて公表している。また、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の活動に積極的に参画し、IPCCの第1次評価報告書から一貫して、気象研究所の研究結果が盛り込まれるなど、その活動に貢献している。特に今年度は、平成19年2月に公表されたIPCCの第4次評価報告書・第1作業部会報告書に、気象研究所が開発した全球気候モデルによる温暖化予測実験の結果が多数引用されるなど、その作成に大きな貢献を果たした。

さらに、世界気象機関（WMO）の「世界気候研究計画（WCRP）」に参画し、「全球エネルギー・水循環実験計画（GEWEX）」、「気候の変動性と予測可能性に関する研究計画（CLIVAR）」や、「地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP）」といった国際的な共同研究及び、「大気科学委員会（CAS）」のワーキンググループの活動に参画している。さらに、WMO/CASによって開始された世界天気研究計画（WWRP）の重要な計画である、観測システム研究・予測可能性実験（THORPEX）計画にアジアのリーダーとして参画している。

## 1.2. 沿革

(前身) 中央気象台に研究課を設置。(昭和17. 1)

- 昭和21. 2 中央気象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央気象台研究部として再発足(気象研究所創立)。
- 22. 4 中央気象台気象研究所と改称。
- 31. 7 運輸省設置法の改正により、中央気象台が気象庁に昇格したのに伴い、1課9研究部で構成される気象庁気象研究所となる。
- 33. 10 総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。
- 35. 4 高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。
- 46. 4 気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。
- 47. 5 研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。
- 49. 4 地震研究部を地震火山研究部に改組。
- 55. 6 筑波研究学園都市に移転。
- 62. 5 高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。
- 平成9. 4 応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。
- 13. 1 中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。

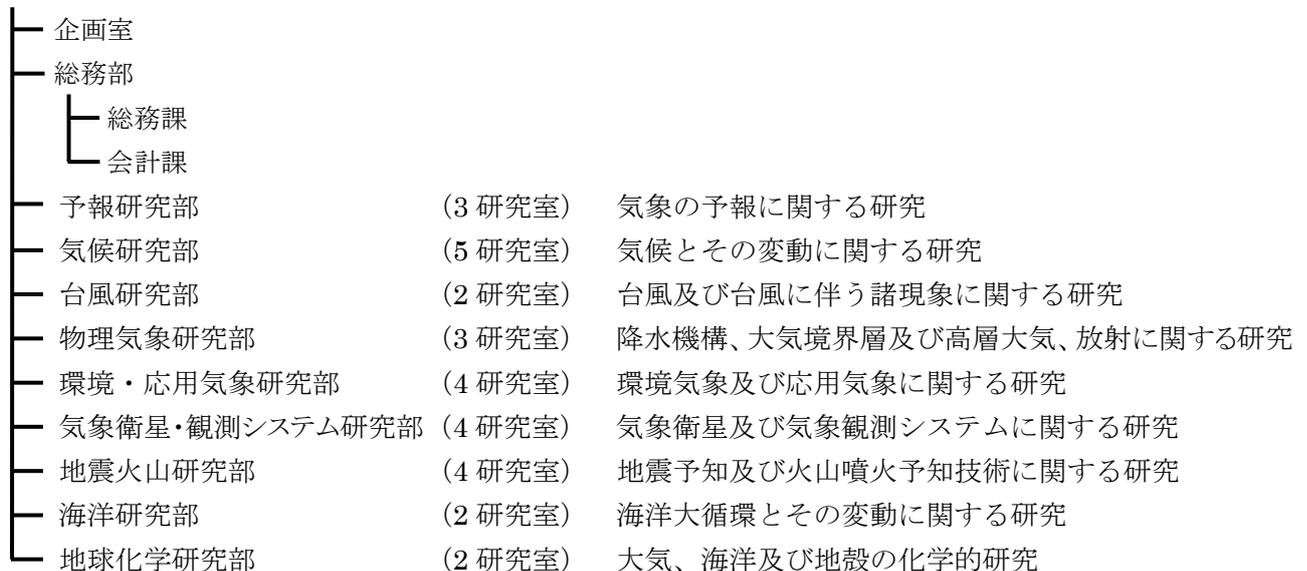
## 1.3. 組織・定員

気象研究所は、「気象業務に関する技術の開発を行う(国土交通省組織令第235条)」ことを任務として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、9研究部が設置されており、各研究部は2~5の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

平成18年度における気象研究所の定員は、指定職1名、行政職33名、研究職140名の計174名である。

### 気象庁

#### └ 気象研究所(施設等機関)



## 1.4. 職員一覧(平成18年4月1日現在)

所長： 小宮 学

企画室 室 長： 横手嘉二  
 研究評価官： 水野孝則  
 課長補佐： 田中恵信  
 調査官： 中澤博志、大廻俊二  
 管理係長： 野林正毅  
 評価係長： 鈴木誠一  
 業務係長： 島崎貴仁

総務部 部 長： 川原喜久男  
 総務課 課 長： 寺沢文雄  
 課長補佐： 高松 茂  
 調査官： 増田利彦  
 庶務係長： 岡見左千夫  
 人事係長： 大塚俊一  
 会計課 課 長： 福本昌史  
 課長補佐： 岩瀬基一  
 調査官： 齋藤誠一郎  
 主計係長： 熊谷徳揚  
 出納係長： 菊池 宏  
 用度係長： 岡本ゆかり  
 施設係長： 人見 修

予報研究部 部 長： 杉 正人  
 第一研究室： 中村誠臣（室長）、大泉三津夫、加藤輝之、室井ちあし、永戸久喜、林 修吾  
 第二研究室： 斉藤和雄（室長）、青梨和正、大関 誠、小司禎教、瀬古 弘、川畑拓矢  
 第三研究室： 藤部文昭（室長）、武田重夫、柳野 健、原 昌弘

気候研究部 部 長： 野田 彰  
 第一研究室： 鬼頭昭雄（室長）、保坂征宏、上口賢治、足立恭将、坂見智法、新藤永樹  
 第二研究室： 尾瀬智昭（室長）、黒田友二、仲江川敏之、吉村裕正、安田珠幾  
 第三研究室： 内山明博（室長）、山崎明宏、工藤 玲  
 第四研究室： 楠 昌司（室長）、馬淵和雄、行本誠史、吉村 純  
 第五研究室： 千葉 長（室長）、田中 実、高橋清利、石原幸司、稲葉守生

台風研究部 部 長： 富樫正明  
 第一研究室： 上野 充（室長）、村田昭彦、高野洋雄、和田章義、益子 渉、國井 勝  
 第二研究室： 中澤哲夫（室長）、北島尚子、楠 研一、別所康太郎、星野俊介

物理気象研究部 部長： 麻生 正

第一研究室： 村上正隆（室長）、折笠成宏、齋藤篤思、田尻拓也

第二研究室： 中川慎治（室長）、萩野谷成徳、毛利英明

第三研究室： 青木輝夫（室長）、田中悦子、朽木勝幸

環境・応用気象研究部 部長： 牧 廣篤

第一研究室： 柴田清孝（室長）、忠鉢 繁、直江寛明、関山 剛、田中泰宙、出牛 真

第二研究室： 三上正男（室長）、栗田 進、清野直子、青柳暁典

第三研究室： 栗原和夫（室長）、高藪 出、佐々木秀孝、小畑 淳、村崎万代、内山貴雄

第四研究室： 岡田菊夫（室長）、財前祐二、高橋 宙

気象衛星・観測システム研究部 部長： 高山陽三

第一研究室： 増田一彦（室長）、真野裕三、石元裕史

第二研究室： 鈴木 修（室長）、中里真久、山内 洋

第三研究室： 小林隆久（室長）、永井智広、酒井 哲

第四研究室： 井上豊志郎（室長）、小野木茂、足立アホロ、猪上華子

地震火山研究部 部長： 伊藤秀美

第一研究室： 高山寛美（室長）、長谷川洋平、林 豊

第二研究室： 勝間田明男（室長）、小林昭夫、吉田康宏、山本剛靖、山崎 明、岩切一宏

第三研究室： 山里 平（室長）、福井敬一、北川貞之、高木朗充、坂井孝行

第四研究室： 前田憲二（室長）、高山博之、黒木英州、弘瀬冬樹

海洋研究部 部長： 石崎 廣

第一研究室： 本井達夫（室長）、山中吾郎、平原幹俊、辻野博之、中野英之

第二研究室： 蒲地政文（室長）、中野俊也、藤井陽介、碓氷典久、松本 聡

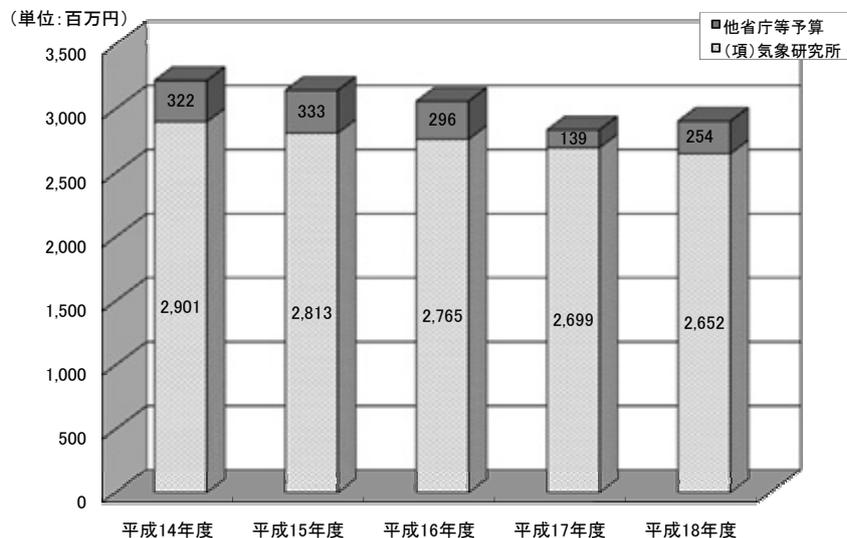
地球化学研究部 部長： 廣瀬勝己

第一研究室： 松枝秀和（室長）、石井雅男、斉藤 秀、時枝隆之、澤 庸介

第二研究室： 緑川 貴（室長）、青山道夫、五十嵐康人、篠田佳宏

1.5. 予算

平成 18 年度における気象研究所予算の総額は約 29 億 6 千万円であり、このうち国土交通省予算によるものは約 26 億 5 千 2 百万円である。



研究経費の予算別内訳と最近 5 年間(平成 14 年度～18 年度)の推移

平成 18 年度においては、他省庁予算として、文部科学省の放射能調査研究費 (72 百万円)、原子力試験研究費 (12 百万円) および科学技術振興調整費 (110 百万円)、環境省の地球環境保全等試験研究費 (31 百万円) および地球環境研究総合推進費 (17 百万円) による研究を実施した。

なお、平成 14 年度からは日本学術振興会の科学研究費補助金 (平成 18 年度 62 百万円) の交付を受けている。

経費による研究の区分

